

2018年上半期の日本の貿易と世界経済の動向

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長
株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 主任研究員

すずき ゆうすけ
鈴木 雄介



2018年上半期の動向

貿易統計によると、2018年上半期の輸出総額は40兆1,314億円となり、前年同期比で6.2%の増加だった（図1）。大半の品目で2017年に続く増加となったが、世界的に船腹に過剰感がある船舶と、液晶デバイスの落ち込みが響いた科学光学機器は前年同期に比べ減少した。一方、輸入総額は39兆5,282億円で前年同期比7.5%の増加となった。輸出と同様に大半の品目で増加したが、スマートフォンを中心とする通信機で2017年10-12月に過去最高の輸入額を記録した反動が見られ、また鉄鉱石と石炭は微減となった。貿易収支は6,032億円の黒字となり、やや水準を下げつつも2016年上半期から5期連続の黒字となった。

貿易指数を使い数量と価格に分けると、輸出は数量が前年同期比3.0%の増加で価格は同3.2%の上昇、また輸入はそれぞれ同1.6%の増加と5.7%の上昇となった。ドル円相場はやや円高に振れたが、原油入着価格が2017年上半期の54.5ドル/バレルから2018年上半期は68.6ドル/バレルとなり、輸入価格の上昇が輸出価格を上回る一因となった。

生産財と資本財の輸出が増加

平成30年度の「経済財政白書」では、日本の輸出に好影響をもたらした背景を、2016年半ば以降に世界全体で企業の景況感が回復するなか、第4次産業革命により半導体や各種電子機器などの情報関連財の需要が高まっていること、そして、各国の設備投資の回復を背景に資本財の需要も増加していることと分析している。電子部品等を含む生産財は、日本の輸出の過半を占めるが、経済産業省によると、輸出数量が2016年上半期に比べ2018年上半期は9.2%の増加となり、2017年下半期に過去最高を記録した。また、資本財（輸送機械を除く）の輸出数量も、同期間に28.3%の増加となり、2017年上半期には過去最高となった。一方で、消費財や建設財の輸出は持ち直しているが、依然としてリーマン・ショック前の水準に達していない。

輸入に目を転じると、生産財の輸入数量は、2018年上半期に前年同期比1.0%の増加となった。輸入の7割程度を占め、うち、エネルギー等を含む鉱業用とその他の非鉱業用がほぼ半々だが、非鉱業用生産財は前

図1 2018年上半期の商品別輸出入

輸出		前年同期比
総額	40,131	+6.2%
食料品	348	+17.8%
原料品	575	+3.3%
鉱物性燃料	596	+15.5%
化学製品	4,310	+8.8%
原料別製品	4,519	+7.1%
鉄鋼	1,704	+4.3%
非鉄金属	772	+15.7%
織物用糸・繊維製品	353	+2.7%
非金属鉱物製品	438	+5.6%
ゴム製品	448	+4.6%
一般機械	8,288	+8.8%
原動機	1,439	+7.7%
電気機器	6,802	+5.7%
半導体等電子部品	1,977	+4.6%
電気計測機器	853	+13.0%
輸送用機器	9,385	+5.1%
自動車	6,022	+8.0%
自動車の部分品	1,959	+3.9%
船舶	772	▲7.2%
その他	5,308	+1.0%
科学光学機器	1,119	▲3.3%

(単位:10億円)

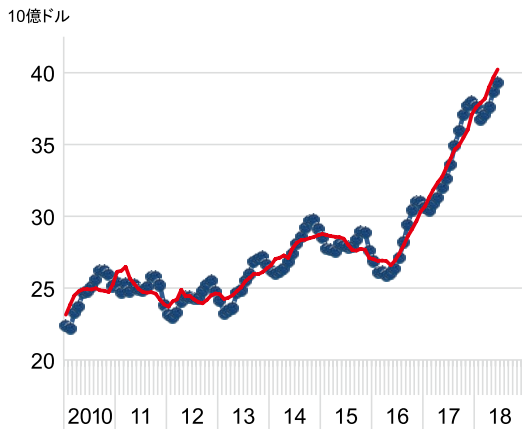
輸入		前年同期比
総額	39,528	+7.5%
食料品	3,552	+5.4%
魚介類	775	+1.9%
肉類	724	+3.2%
原料品	2,562	+9.7%
鉄鉱石	512	▲0.5%
非鉄金属鉱	862	+22.3%
鉱物性燃料	8,859	+11.1%
原油及び粗油	4,014	+13.4%
石油製品	951	+22.3%
LNG	2,213	+9.8%
LPG	341	+9.1%
石炭	1,306	▲0.1%
化学製品	4,191	+11.2%
原料別製品	3,665	+9.6%
鉄鋼	507	+10.5%
非鉄金属	1,001	+19.8%
織物用糸・繊維製品	457	+2.4%
非金属鉱物製品	368	+6.6%
一般機械	3,888	+8.7%
電算機類(含周辺機器)	1,002	+1.9%
電気機器	5,796	+2.3%
半導体等電子部品	1,341	+1.3%
通信機	1,348	▲1.6%
輸送用機器	1,630	+9.3%
自動車	691	+15.6%
航空機類	288	+12.7%
その他	5,386	+2.6%
衣類・同付属品	1,474	+3.5%

年同期比6.2%の増加と高めの伸びだった。2010年から年率3%程度と、日本の鉱工業生産指数を上回るペースで増加している。資本財(輸送機械を除く)は、2017年に大きく増えたものの、2018年上半期は2年ぶりの減少となった。また、輸入の2割前後を占める消費財は、振れを伴いつつも2012年下半期以降は横ばい圏内にあるが、2018年上半期はやや上振れ、前年同期比5.2%の増加となった。

2018年下半期は増加が続くと期待

世界の実質GDP成長率は、IMF(国際通貨基金)の「世界経済見通し」によれば、2017年に前年比3.7%(購買力平価基準)へと伸びを高めた後、2018年は同3.9%となる見通しだ。1月時点の予測から据え置きが続いており、善かれあしかれ世界の实体经济の見通しに大きな変化はない。主要国・地域のうち、中国は緩やかな減速を続け、ユーロ圏も2017年の高成長から鈍化する見通し

図2 世界の半導体売上高



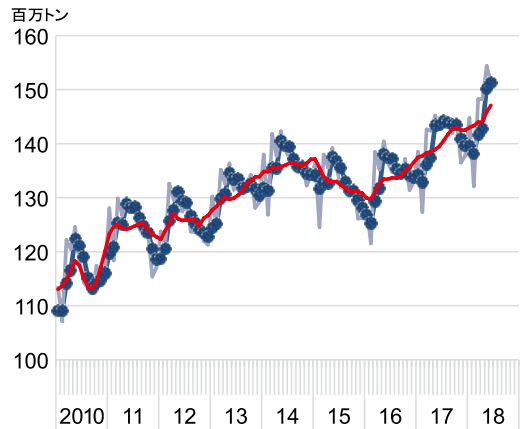
注：3ヵ月移動平均。赤線は季節調整値
出所：米半導体工業会、Bloombergのデータを基に三井物産戦略研究所作成

だが、米国が2017年末に成立した税制改革法等による押し上げ効果を支えにけん引役となると期待される。

また、世界の半導体市場規模（米ドル建て）は、主要半導体メーカーの見通しに基づく集計では、前年比12.4%の拡大となるという。7年ぶりの高い伸びとなった2017年の前年比21.6%の増加から減速するが、高水準と言ってよいだろう。スマートフォン需要の減速等を理由に、一時は半導体需要が失速するとの懸念が浮上したが、米半導体工業会（SIA）が公表する世界売上高は5月に再び過去最高を更新した（図2）。加えて、代表的な生産財である鉄鋼の世界需要を、世界鉄鋼協会は前年比1.8%の増加となると予測している。実質GDP成長率の見通しと比べるとやや物足りなさがあるが、世界的に順調な増加を見込むという（図3）。

世界の投資（総固定資本形成、世界38ヵ国・

図3 世界の粗鋼生産量



注：3ヵ月移動平均。赤線は季節調整値
出所：世界鉄鋼協会、Bloombergのデータを基に三井物産戦略研究所作成

地域の合計で中国は含まない）は2018年1－3月に実質で前年同期比5.5%程度の増加と6年ぶりの高い伸びとなったとみられる。先行指標となる資本財受注額を見ると、米国（非国防、航空機を除く）が前年同期比6.8%の増加、日本（機械受注、船舶・電力を除く民需）は同3.7%の増加、さらにユーロ圏は1－5月累計で同6.2%の増加だった。加えて、世界の主要企業の利益額は、2017年に前年比2割を超える伸びとなった後、2018年はやや減速しつつも2桁の増益率を確保しそうだ。

2018年の日本の実質GDP成長率は、IMFによると、1.0%となる見通しだ。消費税率引き上げを控える2019年7－9月まで、前期比年率で1%を上回るやや高めの成長を続けるとの見方が多く聞かれる。特に企業の投資意欲が旺盛と伝えられ、生産活動も伸長が期待されるが、消費は雇用・所得環境の改善が続くものの低迷から脱し切れないままと

なる可能性がある。

これらを踏まえると、短期的に日本の貿易は増加を続けるとみられる。世界経済の成長を追い風に、生産財や資本財の輸出は増加を続けるだろう。輸出額は、2007年の83兆9,314億円を上回り、過去最高を更新する可能性もありそうだ。一方で、輸入は、生産財の増加が続くが、消費財は引き続き横ばい圏内にとどまることになりそうだ。資本財は上半期に減少したが、企業の投資が伸びるのであれば、輸入も減るよりは増える可能性が高い。なお、当面は原油価格の上昇が輸入金額を押し上げることになる。

貿易摩擦の影響

米国の通商政策を受けた貿易摩擦の激化の影響に関心が集中している。ただし、現時点では、米国が課す追加関税の対象や規模が変わり続けている。世界経済や貿易に対する影響は、特に企業や投資家の心理の萎縮を招くと一段と大きくなるが、一部の想定ほど追加関税の規模が広がらず影響も限定的となる可能性もある。

ここでは、米国が中国のみを対象に通商法301条を理由に8月23日までに25%の追加関税を課した1,097品目、459億ドル分に注目する。例えば、米国の発光ダイオード(LED)の2017年の輸入額は中国製が6.4億ドルでこの品目の輸入額合計の45%を占め、第2位に日本製が27%で続き、第3位はマレーシア製の15%だった。だが、7月6日から中国製のみならず25%の追加関税を課し

たことで、相対的に日本製やマレーシア製の競争力が強まり、中国製品を代替する可能性がある。これら1,097品目のうち、日本製が中国製を上回りシェア第1位であった品目は132品目で、中国からの輸入額の合計は59億ドルだった。さらに、中国製のシェアが第1位で日本製が第2位だった品目を加えると94億ドルとなる。それぞれの品目の輸入額は必ずしも大きくはなく、また、これら全ての品目で日本製が中国製を代替することもないだろうが、2017年の米国の日本からの輸入総額1,365億ドルと比べると6.9%相当と決して小さくはない。言うまでもなく、貿易摩擦の激化が世界経済の後退や貿易の縮小を招けば日本の輸出も減少を余儀なくされようが、加えて、世界各国が米国に課す報復関税にも同様の機会が考えられることを鑑みると、米国の通商政策が日本の輸出を増やす可能性も皆無ではない。



貿易動向調査委員会では、今年度および来年度の貿易動向を商品別に検討したうえで、「わが国貿易収支、経常収支の見通し」を例年12月に公表している。2019年度になると、貿易摩擦の影響だけでなく、世界経済の成長が減速する可能性もある。貿易トレンドの変化を的確に捉えるよう、委員会で議論を重ねる予定だ。

(なお、本稿は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、所属組織の統一的な見解を示すものではありません)